



持続可能な社会の実現、企業価値向上へ

ダイフクグループは、サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定し、5つの取り組みテーマに沿った目標設定と3カ年の具体的な行動計画である「ダイフク サステナビリティアクションプラン」を策定し、2021年4月1日に公表しました。

本計画は、事業活動を通じて社会に貢献するサステナビリティ経営の指針として当社グループが行うべき具体的な行動計画を示しており、4月にスタートした3カ年中期経営計画「Value Transformation 2023」とともに経営戦略の両輪と位置付けています。

■ 中期経営計画とサステナビリティアクションプランは経営戦略の両輪

中期経営計画テーマ

事業領域

1. グローバル化の加速
2. 既存事業の強化
3. 新規領域の創出

収益性

1. 製品力の強化
2. 生産性の向上
3. 生産体制の強化

経営基盤

1. グループ経営の再構築
2. 業務運営の変革
3. 人事制度の改革

ブランド

1. 提供価値の変革
2. 社会価値の創出
3. 社員意識の変革

サステナビリティアクションプランのテーマ

- スマート社会への貢献
- 製品・サービス品質の維持向上
- 経営基盤の強化
- 人間尊重
- 事業を通じた環境貢献



代表取締役社長 下代 博

当社は、マテリアルハンドリングシステムによる自動化や省人化を通じて、昨今の少子高齢化による労働者不足や生産性向上などの社会課題の解決に向けて取り組んでまいりました。事業活動を通じて社会的価値と経済的価値を両立させ、幅広く社会に貢献するサステナビリティ経営に努めています。

2021年2月には、持続可能な開発目標（SDGs）に沿った5つのテーマ「スマート社会への貢献」「製品・サービス品質の維持向上」「経営基盤の強化」「人間尊重」「事業を通じた環境貢献」から、それぞれに関連する18のマテリアリティを特定し、2030年のあるべき姿を描いた具体的な目標を「サステナビリティアクションプラン」としてまとめました。

また、テーマの一つである「事業を通じた環境貢献」においては、4月に「ダイフク環境ビジョン2050」をスタートしました。2050年を展望した本ビジョンでは、「マテリアルハンドリングシステムが環境負荷ゼロで動く世界を目指す」を掲げ、2030年までの重点領域（「気候変動・エネルギー」「資源循環」）と、それぞれの目標を設定しています。

今後、計画の着実な実行と目標の達成に向けて、私が委員長を務めるサステナビリティ委員会を中心に、グループ一体となって推進していきます。そして、全ての社員があらゆる事業活動を通じてマテリアリティに取り組むことでSDGsの達成に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

テーマ	マテリアリティ	KPI (実績評価指標)		
		SDGs	スコープ	
スマート社会への貢献	革新的技術開発、発明促進	8 持続可能な産業とイノベーション	①イノベーション投資額 ^{*1} ②特許登録件数	グローバル
	新規領域の創出	9 産業とイノベーションのイノベーション	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル
	スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	9 産業とイノベーションのイノベーション	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル
製品・サービス品質の維持向上	グローバル化による生産の最適化	8 持続可能な産業とイノベーション	最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル
	製品品質、製品安全の追求	12 持続可能な消費と生産	①製品・システムの安全に関する重大事故 ^{*2} 発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証 ^{*3} 取得比率 ③セーフティアセッサ資格 ^{*4} 取得者数	①グローバル ②グローバル ③日本
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	—	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル
	コンプライアンスの徹底	16 公正な社会と法の支配	贈収賄に関する研修実施	グローバル
	リスクマネジメント	11 持続可能な都市とコミュニティ	重要リスクへの対策実施	グローバル
	サプライチェーンでの責任ある調達	8 持続可能な産業とイノベーション 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 17 持続可能なパートナーシップ	CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル
	情報セキュリティの強化	—	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル
	透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	17 持続可能なパートナーシップ	①株主・投資家との対話件数 ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本
人間尊重	労働安全衛生の徹底	3 健全な働き場	①度数率：日本（海外） ②強度率：日本（海外） ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害 ^{*5} 発生件数	グローバル
	ダイバーシティ&インクルージョン	5 性別平等 10 公正な社会と法の支配	①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本
	働きがいのある職場環境の整備	3 健全な働き場 8 持続可能な産業とイノベーション	①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本
	人財の育成	4 質の高い教育をみんなに	①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本
	人権配慮	8 持続可能な産業とイノベーション 10 公正な社会と法の支配	①人権に関する職場理解促進 ②人権デューデリジェンスの実施	グローバル
事業を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮	6 清潔な水と衛生 7 持続可能なエネルギー 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	①自社CO ₂ 排出総量削減率（2018年比） ②サプライチェーンCO ₂ 削減プログラム ^{*6} 参加率 ③グローバル生産拠点での資源循環	①グローバル ②日本 ③グローバル
	環境配慮製品・サービスの拡充	7 持続可能なエネルギー 9 産業とイノベーションのイノベーション 12 持続可能な消費と生産	①製品、サービスを通じたCO ₂ 削減貢献量 ^{*7} ②環境貢献物件 ^{*8} 売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル

*1: 研究開発費+DX投資額
 *2: 当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病(治療に要する期間が30日以上)の負傷・疾病) 事故
 *3: 同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること
 *4: 主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格
 *5: 自社の業務中における死亡事故(労働災害)
 *6: 調達先におけるCO₂排出削減に向けた取り組み(目標の共有と削減対策支援など)に関する当社独自の枠組み
 *7: お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO₂排出量を、基準年度である2011年時点の製品・サービスによるCO₂排出量から差し引いたもの
 *8: 当社エコプロダクツ製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件(プロジェクト)